

第2部

福岡県男女共同参画計画

- 1 第4次福岡県男女共同参画計画 施策体系（平成28年度～令和2年度）
- 2 第4次福岡県男女共同参画計画の成果指標・令和2年度実績
- 3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況（令和元2年度）

第4次福岡県男女共同参画計画 施策体系

目指す姿

- 男女がともに個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会
- 性別にかかわらず、人権が尊重され、安心して暮らすことができる社会
- 仕事と生活の両立を実現し、女性がいきいきと活躍する社会

目 標

施策の方向

1 働く場における女性の活躍促進
(福岡県女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画)

- (1) 雇用の場における男女共同参画の推進
 - ①女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し
 - ②仕事と生活が両立できる環境の整備
 - ③男女の均等な雇用及び待遇の確保
 - ④企業等における女性の登用推進
 - ⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立促進
- (2) 女性のニーズに応じた就業の促進
 - ①非正規雇用労働者の処遇改善、正規雇用への転換支援
 - ②女性の再就職の支援
 - ③女性の起業の促進
 - ④農林水産・商工等の自営業における女性の経営参画の促進

2 地域・社会活動における女性の活躍促進

- (1) 地域における男女共同参画の推進
 - ①地域コミュニティの運営における男女共同参画の推進
 - ②防災・災害復興における男女共同参画の推進
 - ③市町村の取組への支援
 - ④県・市町村の審議会等における女性登用の推進
- (2) 女性の活躍による地域の活性化
 - ①農林水産業における女性の参画促進
 - ②商工自営業における女性の参画促進
 - ③地域づくりへの女性の参画促進

3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

- (1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援
- (2) 性犯罪等の防止及び被害者支援
- (3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援
 - ①母子家庭の母などひとり親家庭への支援
 - ②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備
- (4) 生涯を通じた男女の健康支援
 - ①生涯を通じた女性の健康支援
 - ②妊娠・出産の健康支援
 - ③男性の心身の健康維持の推進
 - ④女性のスポーツ活動の推進

4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

- (1) 意識改革のための啓発推進
- (2) 男性の意識改革の促進
- (3) 学校教育における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画を推進する教育の実施と教職員等への理解促進
 - ②男女共同参画の視点に立ったキャリア教育・進路指導の推進

2 第4次福岡県男女共同参画計画の成果指標・令和2年度実績

目標1 働く場における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	R2 年度 実績数値
1	25～44 歳の女性就業率	73% (R1)	70.3% (H24)	74.3% (H29)
2	子育て応援宣言企業の登録数	8,000 社 (R3) *新たな目標値 〔 6,000 社 〕 (H28)	5,455 社 (H28.3.31 現在)	7,555 社 (R3.3.31 現在)
3	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率	女性:毎年97%以上 男性:13%以上 (R1)	女性:96.2% 男性:5.4%	女性:95.6% 男性:14.5%
4	保育所待機児童の解消	0 人 (R1)	759 人 (H27.4.1 現在)	1,189 人 (R2.4.1 現在)
5	病児保育の拡大	98 か所 (R1)	87 か所 (H28.3.31 現在)	124 か所 (R3.3.31 現在)
6	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	17.5%以上 (R1)	14.1% (H25)	17.3% (H29)
7	県の管理職等に占める女性の割合	(知事部局等) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (R2)	課長相当職以上 9.1% 課長補佐相当職 12.7% ライン係長相当職 24.3%	課長相当職以上 15.5% 課長補佐相当職 20.6% ライン係長相当職 35.2% (R2.4.1 現在)
		(教育庁) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (R2)	課長相当職以上 9.3% 課長補佐相当職 16.1% ライン係長相当職 31.3%	課長相当職以上 14.7% 課長補佐相当職 27.9% ライン係長相当職 39.4% (R2.4.1 現在)
8	全警察官に占める女性警察官の割合(福岡県警察における女性警察官採用・登用拡大計画)	10% (R5) *新たな目標値	6.3% (H27.4.1 現在)	8.3% (R2.4.1 現在)
9	子育て女性就職支援センターによる就職者数	750 人 (R1) ※毎年度目標	624 人	482 人 (R3.3.31 現在)
10	女性農林漁業者新規起業数	100 件 (H29～R3 合計) *新たな目標値	19 件 (H28.3.31 現在)	累計 117 件 (H29～R2) うち R2 は 29 件

目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	R2 年度 実績数値
11	自治会長における女性の割合	12%以上 (R2)	8.2%	9.6% (R2.4.1 現在)
12	市町村審議会等委員に占める女性の割合	40% (R2)	29.8%	32.9% (R2.4.1 現在)
13	県審議会等委員に占める女性の割合	42%以上 (R1)	41.2%	42.3% (R2.4.1 現在)
14	女性農業委員数	120 人 (R3) *新たな目標値 〔 100 人 (H28) 〕	88 人	104 人 (R3.3.31 現在)

目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	R2 年度 実績数値
15	デートDVに対する認識度	70% (R2)	35.4% (H26)	33.8% (R2.3 現在)
16	DV相談窓口についての周知度	80% (R2)	66.7% (H26)	74.7% (R2.3 現在)
17	DV防止及び被害者の支援に関する基本計画を策定した市町村数	60 団体 (R2)	39 団体	60 団体 (R3.3.31 現在)
18	DV相談窓口設置市町村数	60 団体 (R2)	47 団体 (H26)	60 団体 (R3.3.31 現在)
19	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	60 団体 (R2)	16 団体	49 団体 (R3.3.31 現在)
20	女性と子どもの安全みまもり企業数	7,000 事業所 (R3) *新たな目標値 〔 4,500 事業所 (H28) 〕	3,714 事業所	6,855 事業所 (R3.3.31 現在)
21	がん検診受診率	50% (R5) *新たな目標値 〔 50% (胃がん、肺がん、大腸がんは当面 40%) (H29) 〕	子宮頸がん 40.0% 乳がん 39.4% 胃がん 36.4% 肺がん 36.2% 大腸がん 32.1% (H25)	子宮頸がん 39.6% 乳がん 44.3% 胃がん 40.5% 肺がん 44.5% 大腸がん 38.5% (R1)

目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	R2 年度 実績数値
22	「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担)に賛成しない人の割合	過半数以上 (R2)	51.5% (H26)	56.7% (R2.3 現在)
23	家事を自分・パートナー同程度に行っていると回答する男性の割合	30% (R2)	22.1% (H26)	29.1% (R2.3 現在)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進				
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進				
①女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し				
子育て応援宣言企業の推進		・企業や事業所の代表者が、従業員の仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組を自主的に宣言し、それを県が登録する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大 ・「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を実施。表彰6社、うち2社を男性の育児参加促進企業として表彰 ・九州・山口の経済界・自治体が一体となったワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施 ・登録企業数：7,555社(R2) ・宣言企業における女性従業員の育児休業取得率：95.6%(R2)		労働局新雇用開発課
介護応援宣言企業登録制度の推進		・企業や事業所の代表者が、従業員の仕事と介護の両立を支援する具体的な取組を自主的に宣言し、それを県が登録する「介護応援宣言企業登録制度」の登録を拡大 ・登録企業数：1,541社(R2)		労働局新雇用開発課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ④ 4-(2)	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR2年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組を実施(協議会1回、実務者会議2回) ・女性経営者をはじめ本県で活躍する様々な分野の女性が結集し、本県の女性活躍を後押しする「女性活躍実践会議」を開催(2回) ・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ4回) ・企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ128回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者：42人) ・性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者との勉強会を開催(参加者：延べ48人)。また、企業等において活用できる意識啓発素材を作成 ・建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施 ・女性の就業が少ないとされる運輸業における女性活躍の推進に向け、業界の現状・課題・ニーズ等を把握する業界リサーチを実施	企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーを中止	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
育児休業者職場復帰支援事業費		・育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーを開催(参加者：21人)		男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
女性医師確保支援事業		・短時間勤務や当直免除等を利用する女性医師の代替医師にかかる経費を一部補助し、女性医師の就労環境改善を促進(短時間勤務等導入促進事業の利用者数：7名)		医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
女性医師キャリア形成支援事業		・女性医師のネットワーク構築を目的とした交流会の開催及びキャリア教育のためのガイドブック作成により、女性医師のキャリア形成を支援し、就業継続や復職の促進を図る(ガイドブック配布：812部)	女性医師交流会の開催を中止	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し		・若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに向けて、県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援(参加企業数：56社) ・働き方改革の取組を宣言・実行する「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、取組内容に隘路がある企業については、働き方改革への実践へとつなげるフォローアップを実施(参加企業数：452社)		労働局労働政策課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
②仕事と生活が両立できる環境の整備				
育児休業者、介護休業者生活資金融資制度の実施		・育児、介護休業を取得された方を対象に、休業期間中に必要とする生活資金を無担保・低金利・長期にわたって貸与するための融資制度を実施 (R2年度新規貸付額：25,180千円、31件)		労働局労働政策課
保育所		・保育所の認可、指導監督を実施 質の高い幼児教育・保育を提供できるよう環境の充実を図るため、保育所整備による定員拡大や保育の担い手である保育士の処遇改善や研修を実施 ・子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 【施設型給付】 特定教育・保育施設である保育所に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(60市町村)		子育て支援課
保育所		【施設整備】 待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築などによる保育環境整備などの保育所施設整備に要する費用の一部を補助(7箇所に対して補助)		子育て支援課
認定こども園		・幼保連携型認定こども園の認可・指導監督を行い、幼保連携型以外(幼稚園型、保育所型、地方裁量型)の認定こども園の認定を実施 ・質の高い幼児教育・保育の提供が行われるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を行い、就労形態に関わりなく利用可能で、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の普及を図る 【施設型給付】 特定教育・保育施設である認定こども園に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(58市町村)		子育て支援課
認定こども園		【施設整備】 認定こども園の創設や老朽改築などによる施設整備に要する費用の一部を補助(19箇所に対して補助、286人の定員増)		子育て支援課
小規模保育事業等		・市町村が認可を行う小規模保育事業所等で、質の高い幼児教育・保育を提供できるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 ・環境の充実を図るため、施設整備による定員拡大や創設を実施 【施設型給付】 地域型保育事業所である小規模保育事業所等に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(39市町)		子育て支援課
延長保育、病児保育		・働く女性の増加や通勤時間の長時間化等に伴う保育需要や子どもが病気の際に家庭での保育が困難な場合など、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、延長保育、病児病後児保育等の事業を実施する市町村に対し、必要な経費を補助(54市町村(延長保育)、36市町村(病児保育)に対し、必要な経費の一部を補助)		子育て支援課
放課後児童クラブ		・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を放課後や夏休み等の長期休暇に専用施設や余裕教室等で預かり、放課後児童支援員を配して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る ・市町村が実施する放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する助成(59市町村に助成、R2年度支援の単位数：1,592)		私学振興・青少年育成局青少年育成課
介護保険対策事業		・介護支援専門員実務研修受講試験や各種研修を実施することで介護支援専門員の養成、資質の向上を図った(介護支援専門員実務研修受講試験受験者：1,702人、主任介護支援専門員研修修了者：321人)		高齢者地域包括ケア推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
介護保険対策事業		・介護サービス事業所に対する指導監査の実施により、介護サービスの充実を図った (指導監査件数：532件)		介護保険課
老人福祉施設等の整備促進		・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム等の老人福祉施設等の創設、改築などの整備を促進(R2年度採択数 特養の創設等：570床、養護の改築：40床)		介護保険課
③男女の均等な雇用及び待遇の確保				
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(2)①	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載		労働局新雇用開発課
トップリーダー啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1)④	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会」をWeb形式で開催(R2年11月実施、参加者：計156名)		労働局新雇用開発課
労働講座の実施	1-(2)①	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で計8回実施、参加者：165名)	講座の開催を一部中止	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(2)①	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施 (R2年度労働相談件数：9,664件)		労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(2)① 3-(3)②	・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施 総合相談(電話：4,852件、面接：10件、メール：173件) 専門相談(面接相談：273件) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	面接相談を一時休止(電話により対応)	男女共同参画推進課
④企業等における女性の登用促進				
トップリーダー啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1)③	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会」をWeb形式で開催(R2年11月実施、参加者：計156名)		労働局新雇用開発課
企業における女性の活躍推進	1-(1)① 4-(2)	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR2年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組みを実施(協議会1回、実務者会議2回) ・女性経営者をはじめ本県で活躍する様々な分野の女性が結集し、本県の女性活躍を後押しする「女性活躍実践会議」を開催(2回) ・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ4回) ・企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ128回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者：42人) ・性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者との勉強会を開催(参加者：延べ48人)。また、企業等において活用できる意識啓発素材を作成 ・建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施 ・女性の就業が少ないとされる運輸業における女性活躍の推進に向け、業界の現状・課題・ニーズ等を把握する業界リサーチを実施	企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーを中止	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加算制度		・入札参加資格審査の地域貢献活動評価項目に「女性の活躍推進」を設け、女性従業員の登用を進める事業所を支援 (女性の活躍推進評価書を提出した企業数(累計・R2年度末)176社(うち建設業160社))		男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進 (企業における女性の活躍推進)	1-(1) ① 4-(2)	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR2年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組を実施 (協議会1回、実務者会議2回開催)		男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進		・市町村や経済団体等と連携し、「子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進		労働局新雇用開発課
公立大学法人福岡女子大学における女性リーダー養成事業		・公立大学法人福岡女子大学において、企業の上級管理職等にあつて、さらに上位の階層を目指す女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修プログラムを実施(宿泊研修：R2年11月19日～11月21日、フォローアップ研修：R3年1月21日、受講者：17名(定員20名))		私学振興・青少年育成局政策課
【終了】女性の進路・職業選択多様化推進	4-(3) ②	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者・研究者等との交流を実施	交流事業の中止	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
経営を支える女性リーダー育成事業		・管理職として必要な知識やスキルを学びながら、自社の課題ととらえその解決策を経営層に提案することにより、仕事や組織を見渡し自主的に行動できる「経営的視点」を持った女性リーダー育成講座「あすばるキャリアアップ・カレッジ」を開催(開催期間：8月～翌12月(全5回)、修了生：10人)		男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立支援				
女性職員の積極的登用・育成		・女性職員が事業部門など多様な職務経験を積むことができる積極的な配置を行うよう所属長に指導 ・各種研修への女性職員の派遣を積極的に実施 ・役付職員としての能力を有している女性職員を積極的に登用 (県の管理職等に占める女性の割合(R2.4.1)課長相当職以上：15.5%、課長補佐相当職：20.6%、ライン係長相当職：35.2%)		人事課
女性職員の積極的登用・育成		・管理職などの役付職員として登用 ・各種研修への参加促進 ・管理職員等の女性職員活躍に関する意識改革のための取組 (係長級以上の職員のうち女性職員の割合(R2.4.1)：31.3%)		教育庁総務企画課
女性教職員の積極的登用・育成		・管理職(校長・副校長及び教頭)として登用 ・管理職員等の女性職員活用に関する意識改革のための取組促進 ・各種研修への参加促進 管理職(校長、副校長及び教頭)のうち女性の割合(R2.4.1)：24.5%		教育庁教職員課
女性警察官の採用・登用の拡大 女性警察官・職員の育成と効果的な配置の促進		・SNS広告(Youtube、Twitter、Instagram、LINE等)配信結果表示回数合計：30,722,732回 ・R2年度採用試験受験申込状況 警察官A(女性) 552人(対前年+80人、約17%増) 警察官B(女性) 417人(対前年+28人、約7%増) 警察官B(早期採用女性) 265人(R2年度から新設) ・警察官採用者に占める女性の割合 20.3%(R2年度) ・様々な部門で活躍する女性警察職員をホームページで紹介 ・キャリアアップ研修会を開催し、女性職員の意識改革等を推進 (開催日：R2.12.2、参加者：約100名 研修会の状況をWEB会議システムでも同時配信) ・R2年度女性警察官を対象とした集中訓練参加者数(拳銃：117名)	女性警察官を対象とした集中訓練(柔道、剣道、逮捕術)を中止	警察本部 警務課 教養課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
女性当直研修会		当直に従事する女性警察職員の実務能力向上	研修会の開催を中止	警察本部 警務課
女性職員等の意識改革のための取組の推進		・女性の活躍を推進するため、特別研修「女性活躍推進」の実施(受講者数:24名)		人事課
男性職員の育児休業等取得促進		・各種研修での説明及びリーフレットの配付による育児休業等制度の周知、所属研修用資料の提供を実施(R2年度育児休業取得率:42.6%) ・育児休業等の取得による育児参加を推進するため、子どもが生まれた職員を対象に、知事メッセージを送付		人事課
男性職員・教員の育児休業等取得促進		・リーフレットによる育児休業等制度の周知を実施(R2年度育児休業等取得率:8.3%)		教育庁総務企画課 教育庁教職員課
男性警察官・男性職員の育児休業取得促進		・幹部会議等の各種会議での指示により、幹部職員の意識改革 ・幹部職員による子の出生が見込まれる男性職員に対する面談の実施により、休暇等取得しやすい職場環境を整備 ・男性職員向けの子育てハンドブックを活用し、休暇制度等の周知を図るとともに休暇等取得への不安や抵抗感を軽減 ・定期的な執務資料の発出 ・育児休業取得率:1.3%(前年比+0.9%)(R2年度) ・父親育児休暇取得率:75.2%(前年比+23.3%)(R2年度)	男性職員を対象とした育児参加促進を目的とした研修会を中止	警察本部警務課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメント防止の研修を各種研修等で実施(5～10月) ・リーフレットの配付による周知徹底(11月) ・所属研修用資料の提供(5月)		人事課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメントについて、通知文による周知を実施(6月、11月)		教育庁総務企画課
職員に対するハラスメント防止対策		・セクシュアル・ハラスメントに関し、通知等による啓発・周知(6月、11月)		教育庁教職員課
職員に対するハラスメント防止対策		・幹部に対する意識改革及びハラスメント防止に関する教養の実施 ・ハラスメント認知事案の全件報告及び相談システムの周知徹底 ・定期的な執務資料の発出		警察本部警務課
副市町村長・人事担当課長会議等での助言		・例年、副市町村長会議において、女性の登用・採用の促進を助言していたが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催方式を従来の対面方式からウェブ会議方式に変更したことに伴い、議題を減らしたため、女性の登用・採用の促進に係る助言を行うことができなかった (会議はR2年11月及びR3年2月に開催)		市町村支援課
市町村女性職員の登用状況調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査(令和2年度福岡県男女共同参画白書掲載) 県内市町村における課長相当職以上の女性の在職状況(R2.4.1):14.4%(うち一般行政職13.9%)		男女共同参画推進課
自治体事業主行動計画策定状況調査・公表		・内閣府が実施する調査において、市町村の女性活躍推進法に基づく推進計画の策定及び協議会の設置状況、特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況について調査・取りまとめを実施		男女共同参画推進課(女性活躍推進室)

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
(2) 女性のニーズに応じた就業の促進				
①非正規雇用労働者の処遇改善、正規雇用への転換支援				
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(1) ③	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載		労働局新雇用開発課
労働講座の実施	1-(1) ③	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で計8回実施参加者:165名)	講座の開催を一部中止	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(1) ③	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施(R2年度労働相談件数:9,664件)		労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(1) ③ 3-(3) ②	・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施 総合相談(電話:4,852件、面接:10件、メール:173件) 専門相談(面接相談:273件) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	面接相談を一時休止(電話により対応)	男女共同参画推進課
非正規で働く未婚女性の支援		・女性の仕事と暮らしの応援講座「キッカフェ」を11月から2月にかけて全4回開催 ・福岡及び久留米で実施のべ参加者:69人 ・内容: 第1回 未来をひらくライフプラン 第2回 私の未来とお金の使い方 第3回 万が一のために、未来へつなぐ社会の支援 第4回 未来につづく資格を考える (セミナー終了後、講師を囲み交流会を開催(第3回を除く))		男女共同参画推進課
正規雇用促進企業支援センター		・県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、個別(訪問)相談、人材確保や人材定着に関するセミナーを実施 相談件数:1,184件 正規雇用者数:939人(うち正規雇用への転換数:120人)		労働局労働政策課
②女性の再就職の支援				
子育て女性就職支援センター事業	3-(1) 3-(3) ①	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性等に対するきめ細かな就職支援を実施 ・出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・合同会社説明会を開催(参加者:116人、参加企業:33社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:482人(R2) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。 就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応		労働局新雇用開発課
福岡県保育士就職支援センター		・増大する保育需要に対応する保育士確保を図るため、センターにコーディネーターを配置し、保育士有資格者を対象とした保育所等への就職相談・あっせん業務、求職・求人登録業務を実施(就職決定数:66件) ・希望者には保育所の体験実習を実施(実習参加者数:3名) ・求職登録、求人登録、登録情報の閲覧・検索、研修情報掲載・配信機能を持つシステムを使用し職業紹介するとともに、求職登録者へ情報発信を行うことで今後の再就職へつなげる ・最新の保育士の就業環境や復職の際に利用できる支援制度、復職保育士のインタビュー等を掲載した「潜在保育士復職応援リーフレット・動画」を制作し、ハローワークや市町村窓口等に配架した	「潜在保育士復職応援リーフレット・動画」については、市町村の就職フェア等と共同開催による啓発活動を予定していたが、実施できなかった。	子育て支援課
③女性の起業の促進				
女性起業家の育成支援		・女性の専門家が課題を聞き取り、市町村や商工会・商工会議所、金融機関等と連携して個別に支援(実績:18件)		新事業支援課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
中小企業融資制度の活用		・新規創業する個人又は会社(創業後1年未満を含む)に対する低利融資を実施し、円滑な資金調達を支援 (実績:181件、899,000千円)		中小企業振興課
女性向け創業巡回相談		・創業を目指す女性や創業して間もない女性の様々な課題や問題について、各地域(福岡・北九州・筑後・筑豊)で毎月1回程度女性の専門家の相談窓口を設置(全47回実施、相談件数:82件)		新事業支援課
④農林水産・商工等の自営業における女性の経営参画の促進				
家族経営協定締結の推進		・関係機関・団体と連携し、家族経営協定の必要性を啓発及び個別経営指導の機会を活用して締結を推進した (R2年度家族経営協定数(累計):2,690件)		経営技術支援課
農村女性リーダーの育成と活動支援	2-(2)①	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施 (R2年度認定累計数:777名)		経営技術支援課
女性農林漁業者の活躍促進対策		・起業家育成塾の開催、起業計画を策定するための専門家による指導の実施 ・商品改良のための試作品製造やパッケージデザイン開発支援の実施 ・業務用機器整備支援の実施 (R2年度 女性起業数:29件)		経営技術支援課
【終了】女性農林漁業者の経営発展対策		・女性農林漁業者を対象に、個々の強みを活かし、キャリアプランを作成する講座を実施 (R2年度キャリアプラン作成講座数:県域3回、地域26回) ・雇用管理・財務管理に関する経営発展のための知識を学ぶ「経営発展塾」を開催		経営技術支援課
漁協女性部協議会育成助成		・漁協女性部研修会の実施	研修会の開催を中止	水産局水産振興課
商工会女性部活動の支援	2-(2)②	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援 (R2年度実績:1件、74,815円) (内訳:経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施1件・74,815円) 販路開拓:0件、特産品開発:0件	研修会の開催を中止	中小企業振興課
目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進				
(1) 地域における男女共同参画の推進				
①地域コミュニティの運営における男女共同参画の推進				
地域における女性の活躍推進		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・地域活動に積極的に関わっている女性を対象に連続講座「女性による元気な地域づくり応援講座」を実施	講座の開催を中止	男女共同参画推進課
トップリーダー啓発事業		・各種団体の長等、トップリーダーが集まる総会や研修会等に、講師を派遣(5回実施、371人参加)	講師派遣を一部中止	男女共同参画推進課
地域のリーダーを目指す女性応援事業		・地域の政策決定の場への女性の参画を進めるため、リーダーとなる女性を育成する研修を実施	研修の開催を中止	男女共同参画推進課
地域の政策・意思決定女性参画促進事業		・市町村の施策や意思決定の場に女性人材の参画が進むよう、行政職員を対象に、地域団体等との協働や、男女共同参画の視点での事業企画の手法を学ぶ実践研修を行うとともに、地域団体・人材とのマッチングを行う交流会を実施	研修及び交流会の開催を中止	男女共同参画推進課
女性団体のネットワークとの連携		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・福岡県内の女性団体・グループが相互に情報交換、交流を深めるために組織された「福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称:ふくおかみらいねっと)」の取組を支援		男女共同参画推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
②防災・災害復興における男女共同参画の推進				
防災会議の実施		・女性の視点を踏まえた地域防災計画の改正を行うため、関係機関に女性委員の推薦を依頼した。引き続き女性委員の割合増加に努める R2年度女性委員数：5名（前年度比+1名）		防災危機管理局防災企画課
自主防災組織や消防関係団体への女性の参画促進		・自主防災組織リーダー研修会において、避難所における女性への配慮等、女性の視点からの災害対応について説明（計1回実施、参加者：125名）		防災危機管理局消防防災指導課
災害発生時の女性のための相談の実施		※「あすばる」相談支援事業 ・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談（電話・メール・面接）、専門家の助言が必要な場合には専門相談（法律相談、就業援助相談など）を実施	面接相談を一時休止（電話により対応）	男女共同参画推進課
③市町村の取組への支援				
市町村条例・計画策定状況の調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況の調査」において、市町村の男女共同参画に関する条例、計画の策定状況を調査し、未策定市町村への助言、策定・更新状況を公表（条例制定市町村：51市町村、計画策定市町村：60市町村）		男女共同参画推進課
行政職員のための男女共同参画セミナー		※「あすばる」人材育成事業 ・行政職員を対象としたセミナーを開催し、市町村行政を担う職員の男女共同参画への理解促進を図る	セミナーの開催を中止	男女共同参画推進課
④県・市町村審議会等における女性登用の推進				
県の審議会等における女性委員の登用推進		・H28年度から新たに審議会等委員への女性登用計画を策定し、全庁的な取組を推進（H31.4.1時点：42.4%）（R2.4.1時点：42.3%）		全庁・教育庁
市町村審議会等における女性比率の調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査（R2年度：32.9%）		男女共同参画推進課
(2) 女性の活躍による地域の活性化				
①農林水産業における女性の参画促進				
農業委員会における女性委員の登用推進		・福岡県農業委員会女性ネットワーク及び福岡県農業会議の主催するシンポジウムに参加し女性農業委員登用を推進 ・女性農業委員登用推進のため市町村を巡回（R2年度女性農業委員数104名、13.0%）	・シンポジウムの開催を中止 ・市町村の巡回を中止（書面にて市町村へ女性登用に係る要望書を提出）	経営技術支援課
農業協同組合における女性役員の登用推進		・指導機関（JA福岡中央会）と連携のもと、各農協へ女性理事の登用を支援 ・役員定数を減らす際、女性理事枠の維持の指導・助言を実施（R2年度女性役員の割合：9.6%）		団体指導課
漁業協同組合における女性役員の登用推進		・漁協系統組織（県漁連、福岡有明海漁連等）と連携のもと、漁業協同組合における女性役員の登用について、漁協に対する指導・助言を実施（R2年度女性役員の割合：0.0%、女性正組合員の割合：14.4%）		水産局漁業管理課
農村女性リーダーの育成と活動支援	1-(2) ④	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施（R2年度認定累計数：777名）		経営技術支援課
②商工自営業における女性の参画促進				
商工会女性部活動の支援	1-(2) ④	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援（R2年度実績：1件、74,815円） （内訳：経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施1件・74,815円） 販路開拓：0件、特産品開発：0件	研修会の開催を中止	中小企業振興課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
③地域づくりへの女性の参画促進				
地域づくり団体への支援		・「地域づくりネットワーク福岡県協議会」への加入促進を行い、情報提供及び会員団体の情報発信を実施 ・地域づくり活動を行っている団体の連携を深めるため地域づくりフォーラムを開催 (新規加入：20団体、フォーラム参加者：46名)		広域地域振興課
好事例の情報収集、提供		・男女共同参画表彰などの機会ごとに、あすばるや市町村と連携し、事例の掘り起こしを実施		男女共同参画推進課
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現				
(1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援				
DV根絶に向けた啓発		・街頭啓発を実施し、相談窓口等の情報を掲載したリーフレットを配布(R2年11月12日及び13日、県内4か所で実施) ・商業施設等におけるポスターの掲示、カードの配布等 ・県内の中学1年生及び高校1年生に対し、交際相手からの暴力防止及び性暴力防止啓発リーフレットを作成、配布(配付先：中学校363校、高等学校163校、中等教育学校2校、配布部数：中学生向け54,149部、高校生向け45,661部) ・中学校、高等学校に、デートDVや性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣(派遣数：33件、参加者数：生徒4,622人、教職員386人)		男女共同参画推進課
DV根絶に向けた啓発(人権教育・啓発の推進)	3-(3)②	・福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座(全8回のうち2回、参加人数184人)を実施		人権・同和对策局調整課
DV根絶に向けた啓発		・中学校においては、「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を活用した生徒への啓発の促進 ・県立学校においては、規範意識育成学習において性暴力防止(DV含む)についての啓発促進 ・女性の人権及びデートDVに関するパンフレット等を配布		教育庁義務教育課 教育庁高校教育課 教育庁特別支援教育課
被害防止体制の構築		・被害者を発見しやすい立場にいる関係者へ、DVの早期発見、通報の必要性などについて理解を深めるため、民生委員児童委員研修会において、DVについて説明	民生委員児童委員研修会の開催を中止(資料送付のみ)	男女共同参画推進課
被害防止体制の構築		・自治体等の窓口担当者に対する講義(2回) ・自治体等との連絡会議(5回)		警察本部人身安全対策課
相談体制の充実		・中核的配偶者暴力相談支援センターとして、女性相談所において専門的支援を実施 ・各地域の県配偶者暴力相談支援センターにDV相談専用電話を設置し、電話及び来所相談に対応 (各センター相談件数：2,204件) (うち女性相談所：910件) (うち男性からの相談：115件) ・男性やLGBTなどの性的少数者のDV被害者の相談窓口を設置(男性：65件、性的少数者：9件) ・婦人相談員等を対象に、経験年数に応じて新任者、中堅者研修、スーパービジョン研修、電話相談員等研修及び女性問題にかかわる相談員研修を実施 (研修実施回数：16回) ・婦人相談員等の対応力向上のため、各保健福祉(環境)事務所に対して婦人相談員等訪問支援を実施 (訪問支援実施回数：4回)		男女共同参画推進課
相談体制の充実		・若年女性を対象に、夜間見回りによる声掛けなどのアウトリーチやメール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施(夜間見回り回数：11回(139人)、相談件数：延べ2,232件) ・行政機関、民間団体等で構成する関係機関連携会議を実施(実施回数：1回)	夜間見回りによる声掛けを一部中止(4～6月、8月、12～3月)	男女共同参画推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
相談体制の充実	3 (2)	・県警臨床心理士による犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」の運用 ・性犯罪被害相談電話＃8 1 0 3（ハートさん）の運用 ・被害者支援担当者等を対象としたカウンセリング等研修会を開催（参加者：約50名） ・警察学校における学校教養、警察署における職場教養等を実施（学校教養：18回実施、683名、職場教養：1回実施、70名） ・県警臨床心理士が部外の専門的な研修に参加 日本心理臨床学会第39回大会 第19回日本トラウマティック・ストレス学会 日本犯罪心理学会第58回大会	被害者支援担当者を対象とした犯罪被害者支援専科を中止	警察本部被害者支援・相談課
一時保護体制の充実		・女性相談所に保育士（非常勤）1人配置 ・プレイルーム、保育室の整備 ・心理判定員、精神科医により精神的ケアの実施 ・被害者及び同伴家族を、女性相談所が委託契約した施設に一時保護を実施（一時保護数：83人）		男女共同参画推進課
被害者の安全確保		・裁判所が被害者へ保護命令を発した旨の通知を受けた場合、配偶者暴力相談支援センターにおいて、警察と相互に連携して被害者と速やかに連絡を取り、被害を防止するための留意事項の情報提供や緊急時の迅速な通報等についての教示を実施		男女共同参画推進課
被害者の安全確保		・配偶者暴力事案における検挙状況 R2：991件（±0件） ・配偶者暴力等に関する保護命令通知件数 R2：51件（-20件） ・被害者に対する携帯電話貸出し状況 R2：4件（+2件） ・犯罪被害者情報システムへの登録状況 R2：1,467件（-58件） ※（）内は前年比 ・自治体に対するDV被害者情報の提供 被害者の支援に資するため、警察で認知したDV被害者情報について、同意が得られたものを自治体のDV対応窓口を提供		警察本部人身安全対策課
被害者の自立のための支援		・配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して、住宅の確保や母子父子寡婦福祉資金貸付等の福祉施策について情報提供 ・同様に、母子家庭等就業・自立支援等の就労関係施策についても情報提供		男女共同参画推進課
被害者の自立のための支援（子育て女性就職支援センター事業）	1-(2) ② 3-(3) ①	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性等に対するきめ細かな就職支援を実施 ・出張相談窓口（県内19ヵ所）により、地域密着型の就職支援を実施 ・合同会社説明会を開催（参加者：116人、参加企業：33社） ・子育て女性就職支援センターによる就職者数：482人（R2） ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応		労働局新雇用開発課
被害者の自立のための支援		・県営住宅入居者の抽選方式募集を年3回（4,9,12月）、ポイント方式募集を年2回（6,2月）実施し、DV被害者には倍率優遇・ポイント付与の優遇措置を行った		県営住宅課 住宅計画課
被害者の自立のための支援		・平成29年度にDV被害者を含む住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画を策定 ・平成29年以降、要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録、及び、要配慮者に対する賃貸住宅の入居に係る情報提供や家賃債務保証等のサービスを提供する居住支援法人の指定を実施		住宅計画課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
被害者の自立のための支援		・ひとり親家庭を対象とした支援制度について情報提供を実施		児童家庭課
被害者の自立のための支援		・被害女性から福祉事務所に相談があった場合、生活保護の要件を満たす方については、保護を適用することとしている。また、町村や民生委員・自立相談支援機関に対し、生活に困窮する方の情報を確実に福祉事務所に伝えよう、依頼している		保護・援護課
被害者の情報保護		・被害者の個人情報保護に関し、市町村における閲覧制限などの適正な措置について周知を徹底するため、市町村職員研修を県内4地区で実施	市町村職員研修の開催を中止(資料送付のみ)	男女共同参画推進課
被害者の情報保護		・国民健康保険・後期高齢者医療制度初任者研修会にて、保険者へ周知(R2.7.21研修資料の配布・配布対象:65団体)	初任者研修会の開催を中止(資料配布により保険者へ周知)	医療保険課
被害者の情報保護		・学校において被害者の児童生徒の安全確保、個人情報保護について適切な対応の徹底		教育庁義務教育課 教育庁高校教育課 教育庁特別支援教育課
関係団体との連携強化		・「配偶者からの暴力防止対策連絡会議」(中央ネット)及び「配偶者からの暴力対策地域連絡会議」(ブロック会議)を書面開催により実施(中央ネット1回、ブロック会議9回開催)		男女共同参画推進課
被害者の自立のための支援		・一時保護解除後のDV被害者等女性が、地域で自立し定着するための支援を実施(自立支援:2件、定着支援:109回)		男女共同参画推進課
被害者の自立のための支援		・DV被害者等が地域で自立し、安心・安全に過ごせるよう、民間シェルター等の先進的な取組を促進する市町村に対し、交付金を交付(交付実績:1市町村)		男女共同参画推進課
(2) 性犯罪等の防止及び被害者支援				
性暴力被害者支援センター・ふくおか運営		・性暴力被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けることができるよう「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営(R2年度電話相談件数:5,073件、直接支援:280件)		生活安全課
性犯罪被害防止に向けた広報啓発		・性暴力対策施策パンフレットを作成し、市町村や関係機関に配布(10,000部) ・小学校高学年向け性暴力等啓発冊子を作成し、小学校高学年(5,6年生)に配布(100,000部) ・大学生向け性暴力等啓発冊子を作成し、大学等に配布(56,000部)		生活安全課
「女性と子どもの安全みまもり企業」運動の推進		・募集チラシ等により、女性と子どもの安全みまもり企業登録拡大(R2年度登録数:6,855件) ・オンラインで防犯講座を実施 ・優良企業の表彰(5事業所)		生活安全課
性暴力根絶条例施行事業		・条例第16条に基づき、指針等の策定や成果の公表を行うため、関係機関及び有識者による「性暴力対策会議」を設置し、指針を策定(会議1回)		生活安全課
性暴力根絶等に関する研修事業		・児童・生徒に対して性暴力根絶及び性暴力被害者支援に関する総合的な教育などを行うアドバイザーの養成講座を2回実施(受講者:83名) ・性暴力対策アドバイザーの派遣(派遣先:33箇所、受講者:約6,000名)		生活安全課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
性犯罪への適切な対応及び被害者への支援		・加害者に対する的確な刑罰法令の適用 (R2の検挙件数：219件(前年比-94件)) (R2の検挙率：96.1%(前年比-1.4p)) ・性犯罪被害者診断書料等、人工妊娠中絶費用の適用(R2年度中の性犯罪被害者診断書料等、人口妊娠中絶費用(1,647,781円))		警察本部捜査第一課
女性警察官に対する研修の実施		・性犯罪に特化した学校教養の実施 (R2.10.26～10.30県警察学校で実施(女性警察官17名受講))		警察本部捜査第一課
ストーカー事案対策の推進		・ストーカー事案対策 警告(R2：982件(前年比-113件)) 禁止命令等(R2：113件(前年比-4件)) ストーカー事案における検挙(R2：212件(±0件)) ・一時避難措置件数(R2：14件39名(R1：13件29名)) ・ストーカー規制法広報リーフレット作成(10,000部) ・精神科医に対する加害者対策の協力依頼(加害者対策において協力体制を構築した医療機関：34医療機関、精神保健福祉士協会との連携・協力体制の構築)		警察本部人身安全対策課
売春事犯等の取締りの強化		・売春事犯の取締り R2年度検挙件数：18件(前年度比+7件) R2年度検挙人員：20名(前年度比+11名) ・関連業種に対する行政処分 R2年度上申件数：1件(前年度比±0件)		警察本部生活保安課
児童買春、児童ポルノ事犯等の取締りの強化		・児童買春・児童ポルノ検挙 R2検挙件数：162件(前年比-52件) R2検挙人員：87人(前年比-34人) R2保護人員：102人(前年比+5人)		警察本部少年課
アダルトビデオ出演強要問題への適切な対応		・アダルトビデオ出演強要被害防止に係る各種対策を推進 ・街頭キャンペーンの実施 ・学校・企業における被害防止教育 ・ラジオ番組を活用した広報啓発活動 ・事案認知時における対応要領等の部内教養 ※ R3年3月末現在、本県でのアダルトビデオ出演強要問題に関する相談等の把握はない		警察本部生活保安課
相談体制の充実	3-(1)	・県警臨床心理士による犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」の運用 ・性犯罪被害相談電話#8103(ハートさん)の運用 ・被害者支援担当者等を対象としたカウンセリング等研修会を開催(参加者約50名) ・警察学校における学校教養、警察署における職場教養等を実施(学校教養：18回実施、683名、職場教養：1回実施、70名) ・県警臨床心理士が部外の専門的な研修に参加 日本心理臨床学会第39回大会 第19回日本トラウマティック・ストレス学会 日本犯罪心理学会第58回大会	被害者支援担当者を対象とした犯罪被害者支援専科を中止	警察本部被害者支援・相談課
(3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援				
①母子家庭の母などひとり親家庭への支援				
母子父子寡婦福祉資金貸付		・ひとり親家庭の親及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、無利子又は低利での資金の貸付を実施 ・母子福祉資金173件、93,355千円 ・父子福祉資金13件、5,939千円 ・寡婦福祉資金5件、3,786千円		児童家庭課
母子・父子自立支援員の活動の充実		・婦人相談員兼母子・父子自立支援員を県保健福祉(環境)事務所に配置し、ひとり親家庭等からの相談に対し情報提供や助言を実施(相談件数：8,427件) ・より適切な指導を行えるよう、母子・父子自立支援員を対象に研修を実施(7月・1月、書面研修) ・保健福祉(環境)事務所における相談対応のためのタブレット端末を配備		児童家庭課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
母子家庭等就労促進支援対策事業		・ひとり親家庭の親及び寡婦の就業による自立を促進するため、ひとり親サポートセンターを設置し、就業に関する相談から、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワークと連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を実施 (相談件数：2,280人、就職者数：89人、就業支援講習会受講者：300人)	就業支援講習会を一部中止	児童家庭課
母子家庭等への家庭生活支援員派遣		・ひとり親家庭の親及び寡婦が疾病等のため一時的に家事援助、保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣 (派遣延べ件数：27件、21市町実施)		児童家庭課
就業支援のための給付費の助成		・ひとり親家庭の親の職業能力の開発や資格取得のための給付金を支給 (自立支援教育訓練給付金 給付件数：3件、98千円) (高等職業訓練促進給付金 給付件数：58件、72,400千円)		児童家庭課
子育て女性就職支援センター事業	1-(2) ② 3-(1)	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性等に対するきめ細かな就職支援を実施 ・出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・合同会社説明会を開催(参加者：116人、参加企業：33社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数：482人(R2) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応		労働局新雇用開発課
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業		・ひとり親家庭に大学生等のボランティアを派遣し、子どもの学習支援を行う ・利用者、支援者と合同で意見交換会を開催 (支援実施児童数：442人、学習塾：13カ所、家庭教師派遣世帯：50世帯)	ボランティア派遣、意見交換会の一部中止	児童家庭課
生活困窮者の自立支援	3-(3) ②	・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施 (新規相談件数：4,628件)		保護・援護課
②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備				
70歳現役社会づくりの推進		・県内4地域に設置する「福岡県70歳現役応援センター」において高齢者の就業や社会参加を支援 ・県内8箇所のハローワークへ定期出張相談窓口を開設し、きめ細かな対応を行う ・合同説明会を県内4地域で実施 (R2年度の進路決定者数：1,710人)		労働局新雇用開発課
一人暮らし高齢者見守り活動		・ひとり暮らしの高齢者が孤立せず、安心して生活できるよう地域における見守り活動を推進 ・見守り活動優良団体の知事表彰の実施(5団体を表彰)		高齢者地域包括ケア推進課
地域包括支援センターの機能強化		・地域包括支援センターにおいて実施する地域ケア会議を推進するためのアドバイザーの派遣や研修会を開催 ①アドバイザーの派遣 (8名 3回) ②地域包括ケア推進セミナー (9月10日開催、受講者65名) ③地域ケア会議専門職研修 (1月23日、30日開催、受講者78名) ④地域包括ケア研修 (12月21日開催、受講者88名)		高齢者地域包括ケア推進課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
高齢者の虐待防止・権利擁護		・市町村及び地域包括支援センターの職員向け研修の開催 ①初任職員向け研修 (9月14日、9月28日開催、受講者125名) ②管理職員向け研修	管理職員向け研修を中止	高齢者地域包括ケア推進課
高齢者の虐待防止・権利擁護		・高齢者権利擁護等推進研修の実施(年2回、参加者数:105人) ・身体拘束ゼロ施設見学会の実施(年8回、参加者数:76人) ・身体拘束ゼロ宣言介護サービス事業所等の登録、公表(登録・公表数:14事業所) ・住宅型有料老人ホーム等職員に対する研修の実施(年8回、参加者数:143人) ・市町村職員等に対する高齢者虐待対応力向上研修の実施(年1回、参加者数:73人)	身体拘束ゼロ施設見学会の開催を一部中止	介護保険課
障がい者雇用の促進		・県内13ヶ所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障がいのある人に対して、就業及びそれに伴う生活に必要な一体的な支援を実施(R2年度の就職者数:607人) ・中小企業障がい者雇用拡大事業において、障がいのある求職者及び障がいのある人を雇用しようとする企業の双方に対し、検討・準備の段階からマッチングによる職業紹介、採用後の定着までの一連の支援を実施(R2年度の就職者数:297人) ・テレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催(参加者:105人) ・テレワーク雇用の導入支援のため、福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を開設		労働局新雇用開発課
障がい者の職業訓練		・福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施 ・また、民間教育訓練期間等を活用した委託訓練を実施し障がい者の就職を支援 ・施設内訓練: - 入校者71人、修了者62人、就職者45人、就職率72.6% ・委託訓練: - 入校者73人、修了者67人、就職者36人、就職率53.7% ※委託訓練の就職者数・就職率はR3年9月末時点		労働局職業能力開発課
障がい者の虐待防止・権利擁護の推進		・福岡県障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成研修を開催 ①行政・虐待防止センター職員等コース ・開催期日:R2年10月15日、R2年10月27日 ・参加者:81名 ②障がい福祉サービス事業所等管理者等コース ・開催期日:R3年2月16日、R3年2月17日 ・参加者:122名		障がい福祉課(障がい福祉サービス指導室)
DV防止外国語リーフレットの配布		・外国人向けに9ヶ国語(英、中、韓、タガログ、インドネシア、タイ、越、露、ポルトガル)に対応したDVに関する相談窓口リーフレットを配布		男女共同参画推進課
外国語による各種情報提供		・在住外国人に役立つ相談窓口情報や国際交流イベントなどの情報を掲載した情報誌「こくさいひろば」を、日・英・中・韓4ヶ国語で発行(年2回、10,500部発行)		国際局国際政策課
外国語による相談の実施		・人権に関わる問題や法律的問題など、それぞれの内容に応じた専門機関と連携して19言語対応の相談窓口を設置(外国人相談センター相談受付件数:1,139件)		国際局国際政策課
地域日本語教室運営ボランティア支援		・専門家による日本語教室ボランティアスキルアップ講座をオンラインで実施(開催回数:4回、参加者:計115名) ・「こくさいひろば」で開催される日本語教室(9団体)に会場・教材提供、広報支援を実施(開催回数:323回、学習者数:1,781名、ボランティア数:1,838名) ・facebookを活用したインターネット上の情報交換の場の提供		国際局国際政策課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
公正採用選考啓発		・公正採用選考人権啓発指導員による事業所訪問により、公正採用選考人権啓発推進員の設置を奨励(設置事業所数:8,708事業所)		労働局労働政策課
人権教育・啓発の推進	3-(1)	・福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座(8回、参加人数1,067人)や人権啓発指導者セミナー(5回、参加人数610人)を実施 ・行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、専門の講師をあつせんし、派遣(243件)	講師団講師あつせん事業の受付を一時休止(4月10日～6月22日)	人権・同和対策局調整課
性の多様性に関する理解促進(人権教育・啓発の推進)	3-(1)	・福岡県人権啓発情報センターにおいて、性的少数者に関する県民講座を実施(全8回のうち1回、参加人数58人) ・行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、性的少数者の人権に関する専門の講師を派遣(全243件のうち10件)	講師団講師あつせん事業の受付を一時休止(4月10日～6月22日)	人権・同和対策局調整課
性の多様性に関する理解促進		・人権啓発ラジオ番組で性的少数者に関する内容を放送(7回) ・性の多様性に関する啓発動画の作成・配信を実施 ・性的少数者について、日常業務や職場における配慮事項などを掲載した職員向け業務対応の手引き「性の多様性を理解し行動するための職員ガイドブック」を作成 ・当事者と意見交換会を実施(2回)		人権・同和対策局調整課
生活困窮者の自立支援	3-(3)①	・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施(新規相談件数:4,628件)		保護・援護課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(1)③ 1-(2)①	・生き方や離婚・家族関係などすべての人が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施 総合相談(電話:4,852件、面接:10件、メール:173件) 専門相談(面接相談:273件) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	面接相談を一時休止(電話により対応)	男女共同参画推進課
(4)生涯を通じた男女の健康支援				
①生涯を通じた女性の健康支援				
生涯を通じた女性の健康支援事業		・県内9カ所の保健福祉(環境)事務所で思春期から更年期までの女性の健康に関する相談に対応。そのうち、3ヶ所に女性の健康支援センターを設置し、専用電話及び専門の医師・助産師による面接相談で対応、6カ所で健康教室を実施 (電話相談:1,791件、面接相談:1,680件、健康教室参加者数:26名) ・医療従事者、市町村職員を対象に年1回のHTLV-1母子感染予防対策研修会を実施	・保健福祉(環境)事務所に於ける健康教室を一部中止 ・HTLV-1母子感染予防対策研修会を中止	健康増進課
がん検診精度管理事業(集団検診協議会、乳がん検診実施体制整備)		※女性に関連するもの(男女に係るものを含む) ・集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 ・検診の質の向上(精度管理)のため、各種講習会等を実施 ・胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 ・特に乳がんについては、マンモグラフィ撮影技師及び読影医師養成研修を実施するとともに、乳がん検診精度管理委員会を開催 ○がん検診受診率(R元年) (男女) 胃がん:40.5%、肺がん:44.5%、大腸がん:38.5% (女性のみ) 子宮頸がん:39.6%、乳がん:44.3%	・胃内視鏡検査医師の養成研修の開催を中止 ・マンモグラフィ撮影技師及び読影医師養成研修の開催を中止	がん感染症疾病対策課
がん検診受診率向上対策事業		・健(検)診受診率の向上を組織の柱の一つとする「ふくおか健康づくり県民運動」を推進		健康増進課
がん検診促進事業		・健(検)診受診率向上のため、中小事業所に健康づくり実践アドバイザーを派遣(派遣実績:231事業所 支援回数:311回)		

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
がん検診受診率向上事業		従業員やその家族に対し、がん検診への受診を働きかける「働く世代をがんから守るがん検診推進事業所」を登録・支援（登録事業所数：4,729事業所）		がん感染症疾病対策課
自殺防止総合相談窓口	3-(4)③	・民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施（相談件数：2,361件） ・R2年6月より自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）を増設し、相談件数の増加に対応した（相談件数：2,930件）		健康増進課（こころの健康づくり推進室）
心の健康づくり推進事業	3-(4)③	・県内9か所の保健福祉（環境）事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施（電話相談：275件、面接相談：75件）		健康増進課（こころの健康づくり推進室）
②妊娠・出産の健康支援				
子育て支援電話相談事業（にんしんSOSふくおか）の実施		・年末年始を除き、毎日妊娠・育児に関する悩みや不安の相談を受ける「にんしんSOSふくおか」を実施し、メール相談も受付（電話相談：17,050件、メール相談：2,781件）		健康増進課
周産期医療対策事業		・福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院で、スマートフォンによる受入可否情報の共有化を行うとともに、母体搬送調整を行う母体搬送コーディネーターの設置 ・周産期母子医療センター運営費及び医療機器等設備導入の補助（運営費補助：福岡大学外7件、設備導入補助：飯塚病院外3件）	会議や協議会の開催を見送り	医療指導課
不妊治療等支援事業		・医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について費用の一部を助成（助成件数：1,997件）		健康増進課
エイズ・性感染症対策の推進		・保健福祉（環境）事務所において、HIV・エイズを含む性感染症に関する相談・検査日を定例で設けているほか、6月の検査普及週間及び12月の世界エイズデーに合わせ、夜間・休日を含めた臨時の検査や啓発キャンペーンを実施した 検査の結果、陽性と判明した者を医療につなげることができた（検査相談件数） エイズ 他性感染症 - 相談件数 191件 64件 - 検査件数 295件 185件 ・HIV・エイズを含む性感染症の発生動向や疾病の知識、感染予防等を県ホームページに掲載し周知を図っている	臨時検査を中止	がん感染症疾病対策課
学校における性に関する指導の充実		・県指導主事等研修会、県立学校等保健主事研修会、若年教員研修（養護教諭）1年目、中堅教諭等資質向上研修（養護教諭）において「性に関する指導の考え方・進め方」について説明（延べ225名） ・R2度実践研究校による研究（「学校における性に関する指導資料集」の作成）	・R2度実践研究校による研究の中止 ・研究中止に伴う「学校における性に関する指導資料集」の作成・配布の中止	教育庁体育スポーツ健康課
③男性の心身の健康維持の推進				
がん検診精度管理事業（集団検診協議会）		※ 男性に関連するもの（男女に係るものを含む） ・集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 ・検診の質の向上（精度管理）のため、各種講習会等を実施 ・胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 ○がん検診受診率（R元年） （男女）胃がん：40.5%、肺がん：44.5%、大腸がん：38.5%	胃内視鏡検査医師の養成研修の開催を中止	がん感染症疾病対策課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
自殺防止総合相談窓口	3-(4)①	・民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施(相談件数:2,361件) ・R2年6月より自殺予防ホットライン(フリーダイヤル)を増設し、相談件数の増加に対応した(相談件数:2,930件)		健康増進課(こころの健康づくり推進室)
心の健康づくり推進事業	3-(4)①	・県内9か所の保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施 (電話相談:275件、面接相談:75件)		健康増進課(こころの健康づくり推進室)
④女性のスポーツ活動の推進				
女性がスポーツに親しむためのプログラムの提供		・総合型地域スポーツクラブ会員の実態に応じて、ヨガ、社交ダンス、ストレッチ教室等の女性の関心が高い健康づくりのためのプログラムを実施 実施クラブ(18クラブ)のうち ・全てのプログラムを中止:3クラブ ・参加人数や時間、活動量等を制限して実施:15クラブ	スポーツクラブでのプログラム実施を一部中止	スポーツ振興課
女性のニーズを理解したスポーツ指導者の育成・配置促進		・研修委員会において、女性や子育て世代等のスポーツについて、女性の声をいかした研修の開発を実施(1回実施)	研修委員会を一部中止	スポーツ振興課
スポーツ団体における女性役員等の登用促進		・スポーツ推進審議会における女性委員の積極的登用 (委員23名中11名の女性委員を登用(女性比率:48%))		スポーツ企画課
女性アスリートの育成		・県外遠征・主要大会参加事業(8競技団体実施) ・強化拠点づくり事業(5競技団体実施) ・トップ選手招聘事業(1競技団体実施) ・女性指導者養成研修会(1競技団体実施)	第75回国民体育大会(事業成果の指標)延期(2023年開催予定)	教育庁体育スポーツ健康課
目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進				
(1) 意識改革のための啓発推進				
男女共同参画フォーラムの実施		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・男女共同参画社会の実現に向けて、更なる県民活動の促進・交流及び意識啓発を図るため、関係機関とも連携し、「あすばる男女共同参画フォーラム2020」をオンラインで開催した (R2.11.28、参加人数:4,548人)		男女共同参画推進課
男女共同参画表彰の実施		・「社会における女性の活躍推進」、「困難な状況にある女性の自立支援」、「女性の先駆的活動」の3つの活動部門で表彰を実施 (R2年度:計6件表彰)		男女共同参画推進課
県広報媒体における男女共同参画情報発信		・男女共同参画社会について、下記の媒体により県民に対し広報啓発を実施 ・県だより:17件 ・グラフふくおか:0件 ・県からのお知らせ(新聞定期広告):12件 ・広報番組(テレビ):10件 ・広報番組(ラジオ):25件 ・インターネットテレビ:6件 ・特別広報(新聞・雑誌不定期広告等):7件		県民情報広報課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
男女共同参画情報の発信		※「あすばる」情報・調査事業 ・情報誌「あすばる〜ん」やニューズレターなどの広報媒体に、ライブラリーの蔵書情報を掲載 ・男女共同参画や女性活躍に関する最新図書をライブラリーに収集 ・インターネットを活用して、男女共同参画に関する講座・セミナー案内、相談案内などの情報を提供 ・各分野で活躍する県内の女性ロールモデル等の情報を収集し、ホームページ等で発信 ・ライブラリー入館者数:13,312人 ・貸出利用者数:3,001人 ・企画展示による書籍等紹介:7回実施 ・季刊情報誌「あすばる〜ん」 年4回、累計32,000部発行 ・ニューズレター 年6回、累計42,000部発行 ・ホームページアクセス数:147,327件	入居施設の休館に伴い、ライブラリーを一時休館	男女共同参画推進課
男女共同参画の視点に立った行政広報の推進		・福岡県男女共同参画行政推進会議幹事会において、「行政広報物における表現のガイドライン」を配付・説明		男女共同参画推進課
(2) 男性の意識改革の促進				
男性の子育て応援事業		・男性などを対象とする子育て支援セミナー等の市町村の取組みに対して助成(助成市町村:2市1町)		子育て支援課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ① 1-(1) ④	・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくR2年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組みを実施(協議会1回、実務者会議2回) ・女性経営者をはじめ本県で活躍する様々な分野の女性が結集し、本県の女性活躍を後押しする「女性活躍実践会議」を開催(2回) ・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ4回) ・企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援(のべ128回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の配布 ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:42人) ・性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者との勉強会を開催(参加者:延べ48人)。また、企業等において活用できる意識啓発素材を作成 ・建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を実施 ・女性の就業が少ないとされる運輸業における女性活躍の推進に向け、業界の現状・課題・ニーズ等を把握する業界リサーチを実施	企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーを中止	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
(3) 学校教育における男女共同参画の推進				
①男女共同参画を推進する教育の実施と教職員等への理解促進				
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育を教育課程に位置付け、学校の教育活動全体を通して実施していくよう市町村へ指導・助言 ・「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を義務教育課ホームページ各種資料のページで公開		教育庁義務教育課
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育推進のための「教師用指導の手引」の活用		教育庁高校教育課
男女共同参画教育の推進		・男女共同参画教育の教育課程への位置づけや学習内容の検討・確立、及び男女平等観に立った教育、道徳、特別活動、総合的な学習(探究)の時間の内容と指導法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供		私学振興・青少年育成局私学振興課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
家庭科等の学習内容・方法の充実		・福岡県指導主事研修家庭科部会において「家庭科・技術家庭科家庭分野の学習指導の工夫・改善のための方策」を周知(年3回実施)		教育庁義務教育課
家庭科等の学習内容・方法の充実		・高等学校家庭科の学習において、家庭の役割についての授業内容や指導方法の研究・実践の推進(家庭科研究会研修会: R2. 7. 2、講座別研修: R2. 8. 6、公開研究授業: R2. 10. 22)		教育庁高校教育課
家庭科等の学習内容・方法の充実		・学校における家庭科の学習内容・方法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供		私学振興・青少年育成局私学振興課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・校長等管理職研修会において、男女共同参画の基本理念等についての講話を実施 (新任校(園)長: 117名、新任教頭: 149名を対象に実施)		教育庁義務教育課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・校長研修会において男女共同参画推進に向けての取組みについて伝達	校長研修会の開催を中止	教育庁高校教育課
校長等管理職への男女共同参画の理解促進		・福岡県私学協会の主催する各種研修会(テーマ: 人権教育、LGBT等)に随時情報提供及び助言		私学振興・青少年育成局私学振興課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・体育的行事等での配慮事項について調査を実施 ・男女混合名簿の使用状況等の調査を実施		教育庁義務教育課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・教育指導計画内で生徒名簿の形式調査(R2. 5) 男女混合名簿使用 全日制: 96.8% (93校中90校) 定時制: 95.5% (22校中21校)		教育庁高校教育課
男女平等の視点に立った学校内慣行の見直し		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供		私学振興・青少年育成局私学振興課
人権教育・啓発の推進		・管理職研修等の主管研修、学校要請の教職員研修等における研修会資料集の活用 ・人権教育指導者向け学習資料「KARA FULL」の作成・配布(年3回発行、各11,600部作成、県内の市町村、公民館、学校等に配布) ・所管する以下の研修会で実施 福岡県教育庁人権・同和問題啓発推進員研修会 1回 市町村社会人権・同和教育担当初任者研修会 1回 福岡県教育庁職員同和問題啓発強調月間研修会 研修動画の視聴 人権教育コーディネーター養成講座 3回 市町村社会人権教育研修会(新規) 1回	・福岡県教育庁人権・同和問題啓発推進員研修会を一部中止 ・人権教育コーディネーター養成講座を一部中止 ・福岡県人権教育研修会を中止 ・人権教育基礎講座を中止	教育庁人権・同和教育課
②男女共同参画の視点に立ったキャリア教育・進路指導の推進				
未来の女性医師発掘事業		・県内の高等学校に女性医師を講師として派遣する出前講座を実施することで、女子高校生の医学部への進学意欲を高め、将来の女性医師を増やすことにより、医療施設における医師の確保を図る(筑紫女学園高等学校外4校(計185名))		医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
キャリア教育・進路指導の充実		・キャリア教育担当指導主事連絡協議会への参加、職場体験・インターンシップ実施状況調査、キャリア教育に係る重点課題研究の推進	R2年度職場体験・インターンシップ実施状況調査(国立教育政策研究所) 中止	教育庁義務教育課
キャリア教育・進路指導の充実		・新任進路指導主事研修会資料送付(R2. 5. 12)及び進路指導主事研修会(R2. 6. 16)の実施		教育庁高校教育課

3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況(令和2年度)

施策・事業等名	事業再掲	R2年度の事業等の概要・実績・成果等	新型コロナウイルス感染症の影響によるR2年度事業、イベント等の中止	所管課(室)名
キャリア教育・進路指導の充実		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供		私学振興・青少年育成局私学振興課
高校生キャリア教育推進事業の実施		・生徒の勤労観・職業観の育成を目指したキャリア教育を推進(R2キャリア体験活動実施状況 86.4%)		教育庁高校教育課
勤労教育、就労体験の促進		・各小・中学校における職場体験学習を促進 職場体験学習の実施率 小学校 R2年度 3.1% 中学校 R2年度 4.0% (教育課程実施状況調査より)	職場体験学習の実施を一部中止	教育庁義務教育課
勤労教育、就労体験の促進		・県立高等学校及び中等教育学校(後期)の全校実施に向けて各校に周知を図り、インターンシップの充実・推進		教育庁高校教育課
勤労教育、就労体験の促進		・福岡県庁私立高校生インターンシップ事業	インターンシップ(7、8月)の受入れを中止	私学振興・青少年育成局私学振興課
県内国立大学との連携・協力		・九州大学と連携した「ふくおか高校生知の創造塾」において、女性の研究者をファシリテーターに採用	事業中止のため採用なし	教育庁高校教育課
【終了】女性の進路・職業選択多様化推進	1-(1) ④	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者・研究者等との交流を実施	交流事業を中止	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
第1部 基本的な考え方				
計画の進捗管理		・本計画の関連する事業の実施状況や目標の達成状況をとりまとめた令和2年度福岡県男女共同参画白書を作成(700部)		男女共同参画推進課
第3部 推進体制				
福岡県男女共同参画審議会		・昨年度の取組内容及び今年度の実施事業について報告 ・「第5次福岡県男女共同参画計画」及び「第4次福岡県配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定に係る内容の検討並びに知事への答申 ・福岡県男女共同参画表彰の受賞者を選定(審議会2回、計画部会4回、DV防止部会4回、表彰部会1回開催)		男女共同参画推進課
福岡県男女共同参画センター「あすばる」		【情報・調査事業】 ・図書等の収集・提供、情報紙誌の作成・発行、ホームページ等による情報提供、ロールモデルの発掘、紹介 【相談支援事業】 ・総合相談やメール相談、専門相談の実施、女性相談関係機関との連携推進 【人材育成事業】 ・行政職員のための男女共同参画セミナー(基礎編:男女共同参画、LGBT、応用編:地域協働、防災 他)の実施 ・あすばるキャリアアップカレッジ、女性活躍推進に向けた企業内研修支援等の実施 【社会参画環境整備事業】 ・あすばるフォーラム開催、福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称:ふくおかみらいねっと)の支援等	福岡県男女共同参画センター「あすばる」	男女共同参画推進課
市町村との連携		・県と市町村の緊密な連携を図り、県内における男女共同参画行政施策を一層推進するため、会議を開催 ・R2年度は新型コロナウイルス感染症により、会議開催に代えて資料配布を行った		男女共同参画推進課